

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画本部長 橋場 真太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画本部長 橋場 真太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	10,454,212	11,304,243	19,061,077
経常利益 (千円)	736,214	643,478	1,503,993
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	997,456	350,883	1,676,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	712,588	281,437	1,380,178
純資産額 (千円)	5,693,320	6,122,066	6,390,326
総資産額 (千円)	15,337,474	15,254,353	15,492,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.62	28.93	140.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.76	28.77	138.67
自己資本比率 (%)	36.6	39.0	40.6

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	36.52	6.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は10,014百万円となり、前連結会計年度末に比べて538百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が179百万円増加し、販売用不動産が550百万円減少し、売掛金が271百万円減少したことなどによります。

固定資産は5,240百万円となり、前連結会計年度末に比べて299百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が48百万円増加し、ソフトウェアが356百万円増加したことなどによります。

これらにより、資産合計は15,254百万円となり、前連結会計年度末に比べて238百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は2,794百万円となり、前連結会計年度末に比べて751百万円の減少となりました。これは、未払金が282百万円減少し、未払法人税等が138百万円減少したことなどによります。

固定負債は6,337百万円となり、前連結会計年度末に比べて781百万円の増加となりました。これは、長期借入金金が1,168百万円増加し、社債が304百万円減少したことなどによります。

これらにより、負債合計は9,132百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は6,122百万円となり、前連結会計年度末に比べて268百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が291百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は40.6%）となりました。

(2) 経営成績に関する説明

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献します」を経営目的に掲げている財産コンサルティングファームです。相続による資産移転規模の増加や事業承継対策の社会課題など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな変化を迎えており、財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズはますます増大していると認識しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等により先行きは不透明な状況が続いております。このような厳しい経済情勢下において、円滑な経営承継、円滑な財産承継、納税資金の確保、財産の運用と保全、まさかへの備えなどについてのコンサルティングニーズはますます高まっていくと考えられます。

このような状況のもと、2019年から始まる第二次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度においては、コンサルティング業務の量的・質的拡大及びコンサルティング業務の実効性が高まる商品の提供に取り組んでおります。

営業面においては、当連結会計年度の重点施策として、資産規模の大きい資産家層の開拓を掲げており、金融機関や税理士法人との間で人材の交流を一層強化し、資産規模の大きい資産家層へのアプローチができる体制を構築いたしました。コロナ禍においてはWEB面談やWEBセミナーを行い面談機会を創出しております。

また、従来は全国の拠点づくりのために全国ネットワークの構築を行ってまいりましたが、資産規模の大きい資産家の開拓やチャネル拡大のため首都圏の会計事務所とのネットワークの構築に着手しました。さらには、首都圏以外で直接的なコンサルティングを行うために、まずは九州において株式会社青山財産ネットワークス九州を設立して事業を開始しました。このような取組みを全国的に展開していく予定です。国土交通省との連携においては、当社、国土交通省、地方金融機関と協力して地方創生事業の推進に向けた「公的不動産活用セミナー」を開催いたしました。金融機関との連携を強化し東海地方・中国地方においてもセミナーの開催を予定しております。

コンサルティングの品質向上と標準化及び生産性向上のため、昨年から注力しているテクノロジー武装の取組みについては当連結会計年度中のリリースに向けて計画通り開発に取り組んでおります。

人員面においては、ますます増大する財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズに対応すべく、コンサルタントの採用を引き続き積極的に行っております。当第3四半期連結累計期間においては13名のコ

ンサルタントの採用を行いました。また4月には10名の新卒採用を迎え入れ、コンサルタント育成に取り組んでいます。

商品面においては、ADVANTAGE CLUBの組成を2件行いました。また、当社グループ及び金融機関のお客様の旺盛なニーズに対応すべく当連結会計年度第1号の船舶オペレーティングリース商品の提供を開始いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、お客様のキャッシュポジションを高めるニーズを満たすべくADVANTAGE CLUBの解散を行ってまいりました。お客様の運用ニーズは引き続き旺盛なため、第4四半期以降のADVANTAGE CLUBの組成に向けて仕入れを強化しております。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として2020年12月に複数のサテライトオフィスを開設することを決定しております。出勤場所を分散させることで従業員の感染リスクを低減させるとともに、通勤時間の圧縮により通勤ストレスの低減及び業務効率化を目指しております。また、本社オフィスは改修してスペースの見直しを行うと同時に、余剰スペースを返還することでコストの削減も見込んでおります。さらには、様々な経費の削減にも努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高11,304百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益736百万円（同11.8%減）、経常利益643百万円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社オフィスの資産の除却に関する減損損失等を計上したことから、350百万円（同64.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期	前年同期比	2020年12月期 修正後通期 業績予想	修正後業績 予想に対する 進捗率	2019年12月期 通期実績
売上高	10,454	11,304	+ 850	17,000	66.5%	19,061
営業利益	834	736	98	1,230	59.8%	1,603
経常利益	736	643	92	1,110	58.0%	1,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	997	350	646	720	48.7%	1,676

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
財産コンサルティング収益	3,818	4,129
不動産取引収益	6,636	7,174
合計	10,454	11,304

財産コンサルティング収益

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティング収益の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
財産承継コンサルティング収益	1,922	1,975
事業承継コンサルティング収益	961	1,348
商品組成等による収益	895	771
その他収益	39	34
合計	3,818	4,129

財産承継コンサルティング収益につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き不動産市況が好調なことから、保有不動産の収益性の向上や売却・組み替えのコンサルティングが堅調に推移しました。また、千葉県を中心とした首都圏で展開している連結子会社 株式会社日本資産総研の業績が堅調に推移し収益に貢献しました。

事業承継コンサルティング収益につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M & A後の財産承継支援やM & A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、M & A案件の報酬や事業承継ファンドの収益を計上したことにより大幅に増加しております。

商品組成等による収益につきましては、ADVANTAGE CLUB及び任意組合から得られる運営管理報酬、オペレーティングリース商品の提供による収益、地方創生プロジェクトから得られる運営管理報酬、海外での運用商品等を開発して提供した際に得られる収益などを計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、大型のADVANTAGE CLUBの組成や解散に関する報酬を計上したものの、海外案件等での収益が発生していないため減少しております。

その他収益につきましては、AZN全国ネットワーク会費・加盟金やセミナー講師料などを計上しております。

以上の結果、財産コンサルティング収益は4,129百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。また、財産コンサルティング収益の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
売上高	3,818	4,129
売上原価	1,790	2,295
売上総利益	2,027	1,833

不動産取引収益

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引収益の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
ADVANTAGE CLUB	2,621	4,707
不動産コンサルティング商品	3,028	2,006
海外不動産コンサルティング商品	212	-
その他	773	461
合計	6,636	7,174

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBは80億円、少人数で組成するプライベート任意組合を含む不動産コンサルティング商品の提供は80億円、合計160億円の提供を目指しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第3四半期連結累計期間においては2件組成いたしました。

不動産コンサルティング商品につきましては、当第3四半期連結累計期間においては4件の提供となりました。

その他につきましては、賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引収益は7,174百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。また、不動産取引収益の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
売上高	6,636	7,174
売上原価	6,055	6,631
売上総利益	580	543

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,142,400	12,142,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,142,400	12,142,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	12,142,400	-	1,153,520	-	638,892

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,139,700	121,397	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	12,142,400	-	-
総株主の議決権	-	121,397	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂 8丁目4番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,494,808	8,674,081
売掛金	545,500	273,617
販売用不動産	1,145,027	594,384
その他のたな卸資産	1,586	1,228
未収還付法人税等	-	93,887
その他	366,137	377,794
貸倒引当金	619	772
流動資産合計	10,552,441	10,014,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,521,674	2,422,287
土地	195,666	195,666
その他(純額)	81,524	76,786
有形固定資産合計	2,798,866	2,694,741
無形固定資産		
のれん	-	39,388
ソフトウェア	231,356	587,484
その他	2,086	29,982
無形固定資産合計	233,443	656,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,249,125	1,297,399
関係会社株式	27,748	31,036
繰延税金資産	318,900	165,276
その他	312,227	394,824
投資その他の資産合計	1,908,001	1,888,536
固定資産合計	4,940,310	5,240,133
資産合計	15,492,751	15,254,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,404	96,776
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013,128	1,008,668
1年内償還予定の社債	514,000	434,000
未払法人税等	158,994	20,311
未払金	753,519	471,206
賞与引当金	-	226,656
その他	889,139	436,979
流動負債合計	3,546,185	2,794,598
固定負債		
社債	826,000	522,000
長期借入金	3,281,812	4,450,145
長期預り敷金保証金	1,390,019	1,308,261
長期未払金	58,408	57,281
固定負債合計	5,556,240	6,337,688
負債合計	9,102,425	9,132,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,143,304	1,153,520
資本剰余金	1,304,783	1,314,999
利益剰余金	3,651,968	3,360,245
自己株式	201	201
株主資本合計	6,099,855	5,828,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,952	184,372
為替換算調整勘定	43,187	62,681
その他の包括利益累計額合計	186,764	121,691
新株予約権	103,705	170,182
非支配株主持分	-	1,627
純資産合計	6,390,326	6,122,066
負債純資産合計	15,492,751	15,254,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,454,212	11,304,243
売上原価	7,846,221	8,926,748
売上総利益	2,607,991	2,377,495
販売費及び一般管理費	1,773,064	1,641,423
営業利益	834,927	736,072
営業外収益		
受取利息	1,344	881
受取配当金	9,106	1,731
持分法による投資利益	162	3,289
その他	8,259	2,226
営業外収益合計	18,873	8,128
営業外費用		
支払利息	39,745	47,853
支払手数料	45,355	12,700
社債発行費	3,527	-
為替差損	6,457	35,517
その他	22,501	4,651
営業外費用合計	117,586	100,722
経常利益	736,214	643,478
特別利益		
投資有価証券売却益	379,472	-
特別利益合計	379,472	-
特別損失		
減損損失	-	46,967
ゴルフ会員権評価損	-	11,549
特別損失合計	-	58,516
税金等調整前四半期純利益	1,115,686	584,961
法人税、住民税及び事業税	144,512	70,009
法人税等調整額	26,282	168,440
法人税等合計	118,229	238,450
四半期純利益	997,456	346,511
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	4,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	997,456	350,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	997,456	346,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,180	45,579
為替換算調整勘定	21,687	19,493
その他の包括利益合計	284,868	65,073
四半期包括利益	712,588	281,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,588	285,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社日本資産総研が日東不動産株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物(純額)	- 千円	46,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	61,732千円	141,176千円
のれん償却額	- 千円	5,204千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

2019年2月5日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	285,335千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円
(ハ) 基準日	2018年12月31日
(ニ) 効力発生日	2019年3月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2019年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	205,810千円
(ロ) 1株当たり配当額	17円
(ハ) 基準日	2019年6月30日
(ニ) 効力発生日	2019年8月26日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、株式会社日本M&Aセンター及び株式会社キャピタル・アセット・プランニングを処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2019年2月21日に払込が完了しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が455,400千円増加、自己株式が346,500千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が1,302,076千円、自己株式が121千円となっております。

(新株予約権の権利行使による新株発行)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が51,659千円、資本剰余金が51,659千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

2020年2月4日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	399,761千円
(ロ) 1株当たり配当額	33円
(ハ) 基準日	2019年12月31日
(ニ) 効力発生日	2020年3月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場15周年記念配当5円を含んでおります。

2020年8月4日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	242,845千円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	2020年6月30日
(ニ) 効力発生日	2020年8月24日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

(新株予約権の権利行使による新株発行)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が10,216千円、資本剰余金が10,216千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年4月13日に行われた当社の連結子会社である株式会社日本資産総研と日東不動産株式会社との企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容は次のとおりであります。

1. 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	49,812千円
顧客関連資産	24,400千円
商標権	4,600千円
繰延税金負債	8,879千円
修正金額合計	20,120千円
のれん(修正後)	29,692千円

(注) 顧客関連資産及び商標権は、無形固定資産その他に計上しております。

2. のれん及びのれん以外に配分された無形固定資産の償却方法及び償却期間

のれん	5年にわたる均等償却
顧客関連資産	15年にわたる均等償却
商標権	10年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円62銭	28円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	997,456	350,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	997,456	350,883
普通株式の期中平均株式数(株)	11,928,395	12,127,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円76銭	28円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	123,406	68,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第5回新株予約権(新株予約権の数 1,520個、普通株式 152,000株) 第6回新株予約権(新株予約権の数 2,480個、普通株式 248,000株) 第7回新株予約権(新株予約権の 数 305個、普通株式 30,500株)	-

2【その他】

(中間配当)

2020年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 242,845千円
2. 1株当たりの配当金 20円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年8月24日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 松本 浩幸 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。